

平成28年度 事務事業評価シート

事務事業名		いきいき自主活動支援					所管	福祉部 介護予防・地域支援課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	168	計画事業名	介護予防の推進			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり [小 柱] (1)区民の主体的な健康づくりの支援 [施策] ③地域での健康づくりの推進					[事業開始]			
							[終了予定]	- 年度		
	根拠法令等	法令(義務)		[法令等名]	介護保険法					
	事業対象	介護予防に資する活動を行う団体								
	事業目的	区内で介護予防に資する活動を行う区民団体等に対し、活動費を助成し育成・支援を行う。								
	事業内容	①自主グループ結成のための情報提供、相談対応、支援体制 ②自主グループ運営のために必要な取り組み(助言、周知協力、アドバイザー派遣等) ③自主グループを活用した地域の健康づくり活動促進								
	委託の有無	なし		委託内容						
補助金の有無	国・都									
事務事業の実績	種 別	指標の名称		(単位)	目標値 (29年度)	25年度	26年度	27年度		
	活動指標	助成団体		団体	8	6	6	7		
	成果指標	登録対象団体数		団体	53	34	31	38		
	決算額 (単位:千円)					552	731	820		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				5,113	4,166	1,363		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				66	218	170		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				486	513	650		
		総経費				5,665	4,897	2,183		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				483	732	718		
一般財源(区負担額)				5,182	4,165	1,465				
前回評価から改善した事項	支援できる団体数を増やしたことにより、登録団体が増え地域の中で高齢者が身近に通える場が広がった。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	区民の自主的な介護予防の取組を促進するための方法として活動費の助成は必要である。							
	効率性	3	助成団体から登録団体への移行がスムーズに行われ、助成したことによる団体の活性化がうかがえるので、1年間の助成は効率的である。							
	手段の適切性	3	活動費の助成により、グループを作りたいと考えている区民や活動を活性化させたいグループへの支援・育成ができています。							
	目的達成度	3	登録団体は順調に増加しており、区民の自主的な介護予防の取組を促進することができています。							
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)						評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
自主グループ活動のための支援や相談体制を整備していくことで、介護予防に資する活動団体を発掘・育成できており、今後も引き続き事業を実施していく。							維持			